

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長殿

**【提出日】** 平成23年3月11日提出

**【発行者名】** 野村アセットマネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 吉川 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

**【事務連絡者氏名】** 松井 秀仁  
連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

**【電話番号】** 03-3241-9511

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** 野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド  
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続募集額(平成22年9月11日から平成23年9月9日まで)  
野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド  
1兆円を上限とします。  
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド  
1兆円を上限とします。

\* なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されません。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年9月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

### 第一部【証券情報】

原届出書の 第一部 証券情報 を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

（前略）

#### (2)内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

#### (3)発行(売出)価額の総額

（中略）

#### (12)その他

##### 申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるお買付はできません。)

（中略）

##### スイッチング

（前略）

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」または「マネープール・ファンド」の全額をご換金した場合の手取金をもっていずれかもう一方のファンドの取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）

申込不可日

（以下略）

#### <訂正後>

（前略）

#### (2)内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

#### (3)発行(売出)価額の総額

（中略）

#### (12)その他

##### 申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、マネープール・ファンドのお取扱いを行なわない場合があります。

収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるお買付はできません。）

（中略）

## スイッチング

（前略）

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」または「マネープール・ファンド」の全額をご換金した場合の手取金をもっていずれかもう一方のファンドの取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）

申込不可日

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

#### (3)ファンドの仕組み

（前略）

#### 委託会社の概況

##### 委託会社

（前略）

##### ・資本金の額

平成22年7月末現在、17,180百万円

##### ・会社の沿革

（中略）

##### ・大株主の状況(平成22年7月末現在)

（以下略）

#### <訂正後>

#### (3)ファンドの仕組み

（前略）

#### 委託会社の概況

##### 委託会社

（前略）

##### ・資本金の額

平成23年1月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成23年1月末現在)

（以下略）

## 2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成22年9月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成23年3月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向、不慮の出来事等の場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

（中略）

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年9月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の

適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

（中略）

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年3月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託報酬等

（前略）

<マネープール・ファンド>

（前略）

平成22年9月10日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1(税抜年10,000分の2)となっております。

<訂正後>

(3)信託報酬等

（前略）

<マネープール・ファンド>

（前略）

平成23年3月11日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1(税抜年10,000分の2)となっております。

#### 5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年1月31日現在の運用状況であります。  
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

##### (1)投資状況

「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	10,247,177,544	99.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		49,470,836	0.48
合計(純資産総額)		10,296,648,380	100.00

「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,671,581	97.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		91,509	2.43
合計(純資産総額)		3,763,090	100.00

&lt;ご参考&gt;

「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	586,605,900	5.72
	アメリカ	3,703,561,219	36.14
	カナダ	46,530,868	0.45
	イギリス	864,468,885	8.43
	スイス	85,345,016	0.83
	デンマーク	726,675,685	7.09
	ドイツ	933,664,393	9.11
	フランス	332,722,950	3.24
	オランダ	169,728,645	1.65
	スペイン	301,572,645	2.94
	オーストリア	375,712,959	3.66
	フィンランド	178,354,677	1.74
	アイルランド	202,365,811	1.97
	ポルトガル	126,732,306	1.23
	香港	829,953,542	8.09
	フィリピン	295,200,190	2.88
オーストラリア	190,287,940	1.85	
小計		9,949,483,631	97.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		297,671,724	2.90
合計(純資産総額)		10,247,155,355	100.00

「野村マネー マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	3,801,007,132	71.99
特殊債券	日本	301,427,022	5.70
社債券	日本	114,244,324	2.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,062,842,888	20.13
合計(純資産総額)		5,279,521,366	100.00

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資 比率
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	投資 信託 受益 証券	野村RCM・ グリーン・テ クノロジー・ ファンド マ ザーファンド	11,173,457,142	0.9060	10,123,152,171	0.9171	10,247,177,544	99.51

「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資 比率
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	投資信託受 益証券	野村マネー マザー ファンド	3,612,695	1.0156	3,669,054	1.0163	3,671,581	97.56

&lt;ご参考&gt;

「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資 比率
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ドイツ	株式	AIXTRON SE	半導 体・ 半導 体製 造装 置	156,107	2,482.20	387,489,794	3,381.78	527,919,998	5.15
2	デン マ ーク	株式	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	電気 設備	147,613	4,356.26	643,042,083	2,761.96	407,701,939	3.97
3	アメ リカ	株式	VEECO INSTRUMENTS INC	半導 体・ 半導 体製 造装 置	105,784	3,166.93	335,010,819	3,553.76	375,931,487	3.66
4	オー スト リア	株式	ANDRITZ AG	機械	53,113	5,230.04	277,783,358	7,073.84	375,712,959	3.66
5	アメ リカ	株式	NALCO HOLDING CO	化学	150,295	1,849.56	277,980,762	2,411.33	362,411,864	3.53



6	日本	株式	栗田工業	機械	137,200	2,584.00	354,524,800	2,565.00	351,918,000	3.43
7	アメリカ	株式	CREE INC	半導体・ 半導体製造装置	83,493	5,466.57	456,420,562	4,170.56	348,212,682	3.39
8	デンマーク	株式	NOVOZYMES A/S-B SHARES	化学	27,981	10,306.84	288,395,829	11,399.65	318,973,746	3.11
9	スペイン	株式	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	電気設備	478,488	881.71	421,891,960	630.26	301,572,645	2.94
10	イギリス	株式	SPECTRIS PLC	電子装置・ 機器・部品	169,262	1,061.53	179,677,435	1,751.01	296,379,691	2.89
11	フィリピン	株式	ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	独立系発電事業・ エネルギー販売	26,728,253	8.78	234,874,523	11.04	295,200,190	2.88
12	香港	株式	GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	半導体・ 半導体製造装置	7,408,000	22.66	167,872,688	39.31	291,239,593	2.84
13	アメリカ	株式	STERICYCLE INC	商業・専門サービス	43,072	5,345.02	230,220,718	6,442.27	277,481,763	2.70
14	香港	株式	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	紙製品・ 林産品	2,263,000	115.94	262,372,220	118.04	267,142,624	2.60
15	イギリス	株式	AVEVA GROUP PLC	ソフトウェア	103,947	1,549.37	161,052,560	2,145.18	222,985,451	2.17
16	アメリカ	株式	ITRON INC	電子装置・ 機器・部品	46,293	5,635.76	260,896,265	4,749.57	219,872,209	2.14

17	アメリカ	株式	RANGE RESOURCES CORP	石油・ガス・消耗燃料	55,904	3,878.99	216,851,610	3,914.31	218,825,910	2.13
18	アメリカ	株式	DANAHER CORP	機械	56,121	3,331.19	186,949,871	3,782.08	212,254,476	2.07
19	アメリカ	株式	PALL CORP	機械	53,018	3,525.84	186,933,032	3,996.44	211,883,563	2.06
20	アイルランド	株式	KINGSPAN GROUP PLC	建設関連製品	268,615	675.24	181,379,726	753.36	202,365,811	1.97
21	オーストラリア	株式	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	金属・鉱業	118,900	1,550.00	184,296,141	1,600.40	190,287,940	1.85
22	ドイツ	株式	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	半導体・半導体製造装置	23,007	9,899.80	227,764,859	8,232.35	189,401,759	1.84
23	アメリカ	株式	EATON CORP	機械	21,663	6,094.04	132,015,318	8,562.87	185,497,535	1.81
24	アメリカ	株式	ITT CORP	航空宇宙・防衛	37,524	3,955.38	148,421,709	4,816.10	180,719,456	1.76
25	日本	株式	堀場製作所	電気機器	78,900	2,572.00	202,930,800	2,261.00	178,392,900	1.74
26	フィンランド	株式	OUTOTEC OYJ	建設・土木	38,525	3,122.84	120,307,711	4,629.58	178,354,677	1.74
27	イギリス	株式	HANSEN TRANSMISSIONS INT	機械	2,312,124	110.57	255,666,579	73.63	170,243,862	1.66
28	オランダ	株式	ARCADIS NV	建設・土木	88,569	1,708.74	151,342,199	1,916.34	169,728,645	1.65
29	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンスツールサービス	35,945	4,389.02	157,763,582	4,682.23	168,302,804	1.64

30	アメリカ	株式	TETRA TECH INC	商業・専門サービス	87,155	1,775.65	154,756,828	1,898.84	165,493,888	1.61
----	------	----	----------------	-----------	--------	----------	-------------	----------	-------------	------

## 「野村マネー マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券第147回	1,100,000,000	99.99	1,099,976,844	99.99	1,099,976,844		2011/2/7	20.83
2	日本	国債証券	国庫債券利付(5年)第60回	200,000,000	100.65	201,316,144	100.65	201,316,144	1.2	2011/9/20	3.81
3	日本	国債証券	国庫短期証券第148回	200,000,000	99.99	199,991,592	99.99	199,991,592		2011/2/14	3.78
4	日本	国債証券	国庫短期証券第150回	200,000,000	99.99	199,987,016	99.99	199,987,016		2011/2/21	3.78
5	日本	国債証券	国庫短期証券第152回	200,000,000	99.99	199,981,920	99.99	199,981,920		2011/2/28	3.78
6	日本	国債証券	国庫短期証券第154回	200,000,000	99.98	199,977,372	99.98	199,977,372		2011/3/7	3.78
7	日本	国債証券	国庫短期証券第155回	200,000,000	99.98	199,971,452	99.98	199,971,452		2011/3/14	3.78

8	日本	国債証券	国庫短期証券第157回	200,000,000	99.98	199,966,128	99.98	199,966,128		2011/3/22	3.78
9	日本	国債証券	国庫短期証券第162回	200,000,000	99.97	199,958,248	99.97	199,958,248		2011/4/11	3.78
10	日本	国債証券	国庫短期証券第160回	200,000,000	99.97	199,956,856	99.97	199,956,856		2011/3/28	3.78
11	日本	国債証券	国庫短期証券第164回	200,000,000	99.97	199,955,464	99.97	199,955,464		2011/4/18	3.78
12	日本	国債証券	国庫短期証券第161回	200,000,000	99.97	199,952,980	99.97	199,952,980		2011/4/7	3.78
13	日本	国債証券	国庫短期証券第166回	200,000,000	99.97	199,950,316	99.97	199,950,316		2011/4/25	3.78
14	日本	国債証券	国庫短期証券第168回	200,000,000	99.97	199,949,200	99.97	199,949,200		2011/4/27	3.78
15	日本	特殊債券	商工債券利付第678回い号	100,000,000	101.03	101,036,350	101.03	101,036,350	1.45	2011/11/25	1.91
16	日本	社債券	東京電力第482回	100,000,000	100.40	100,405,400	100.40	100,405,400	1.45	2011/5/25	1.90

17	日本	特殊債券 しんきん 中金債 利付 第1 97 回	100,000,000	100.32	100,327,824	100.32	100,327,824	1.55	2011/4/27	1.90
18	日本	国債証券 国債利 付(2 年) 第2 86 回	100,000,000	100.11	100,115,600	100.11	100,115,600	0.3	2011/11/15	1.89
19	日本	特殊債券 みずほ コー ポレ ー ト 銀 行 債 券 利 付 第 6 9 回 い 号	100,000,000	100.06	100,062,848	100.06	100,062,848	1.1	2011/2/25	1.89
20	日本	社債券 四国 電力 第 2 6 9 回	13,800,000	100.28	13,838,924	100.28	13,838,924	1.1	2011/5/25	0.26

## 種類別及び業種別投資比率

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.51
合計		99.51

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.56
合計		97.56

## &lt;ご参考&gt;

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」

種類	国内/海外	業種	投資比率(%)
株式	国内	機械	3.43
		電気機器	1.74
		輸送用機器	0.54
	海外	石油・ガス・消耗燃料	3.68

化学	7.51
金属・鉱業	1.85
紙製品・林産品	2.60
航空宇宙・防衛	1.76
建設関連製品	1.97
建設・土木	3.39
電気設備	8.79
機械	13.92
商業・専門サービス	7.37
ソフトウェア	2.17
電子装置・機器・部品	5.03
半導体・半導体製造装置	19.48
総合公益事業	0.29
水道	0.99
独立系発電事業・エネルギー販売	6.86
ライフサイエンスツールサービス	1.64
専門サービス	1.97
小計	97.09
合計	97.09

## 「野村マネー マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		71.99
特殊債券		5.70
社債券		2.16
合計		79.86

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

平成23年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年 6 月18日)	16,119	16,119	0.8921	0.8921
2010年1月末日	24,179		0.9399	
2月末日	21,959		0.9029	
3月末日	23,288		1.0095	
4月末日	19,811		1.0447	
5月末日	16,079		0.8744	
6月末日	14,081		0.8084	
7月末日	14,159		0.8806	
8月末日	11,461		0.7701	
9月末日	11,903		0.8423	
10月末日	10,912		0.8255	
11月末日	10,635		0.8513	
12月末日	10,385		0.8878	
2011年1月末日	10,296		0.8948	

「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年 6 月18日)	2	2	1.0011	1.0011
2010年1月末日	36		1.0008	
2月末日	17		1.0008	
3月末日	6		1.0010	
4月末日	3		1.0010	
5月末日	2		1.0010	
6月末日	2		1.0011	
7月末日	2		1.0012	
8月末日	4		1.0014	
9月末日	4		1.0014	
10月末日	4		1.0015	
11月末日	3		1.0015	
12月末日	3		1.0016	
2011年1月末日	3		1.0017	



## 分配の推移

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーブル・ファンド」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円

## 収益率の推移

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

期	収益率
第1期	10.8 %
第2期(中間期)	1.2 %

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーブル・ファンド」

期	収益率
第1期	0.1 %
第2期(中間期)	0.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4)設定及び解約の実績

## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	61,098,689,574	43,030,268,327	18,068,421,247
第2期(中間期)	163,686,712	6,231,552,579	12,000,555,380

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

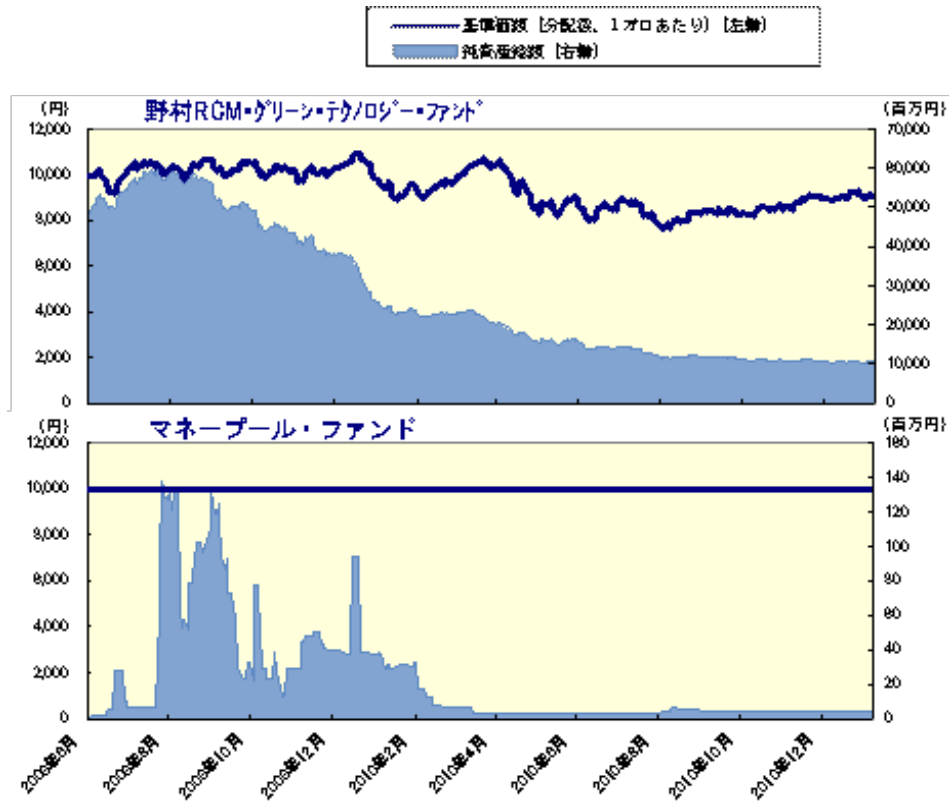
## 「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーブル・ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	500,182,374	497,601,114	2,581,260
第2期(中間期)	4,379,134	3,203,677	3,756,717

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## &lt; 参考情報 &gt; 運用実績（2011年1月31日現在）

[ 基準価額・純資産の推移 ]（日次：設定来）



[ 分配の推移 ]（1万口あたり、課税前）

2010年6月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

2010年6月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

## [ 主要な資産の状況 ]

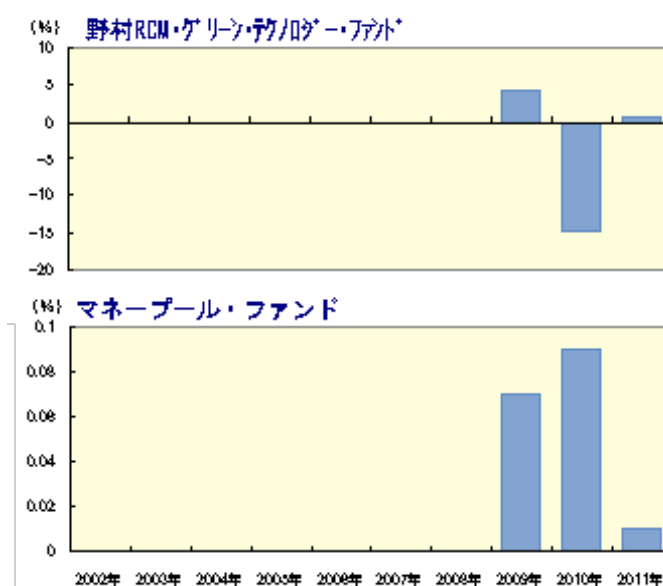
野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド*		
実質的な銘柄別投資比率(上位)		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	AIXTRON SE	5.1
2	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	4.0
3	VEECO INSTRUMENTS INC	3.6
4	ANDRITZ AG	3.6
5	NALCO HOLDING CO	3.5
6	栗田工業	3.4
7	FREE INC	3.4
8	NOVOZYMES A/S-B SHARES	3.1
9	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	2.9
10	SPECTRIS PLC	2.9

実質的な国/地域別投資比率(上位)		
順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	36.0
2	ドイツ	9.1
3	イギリス	8.4
4	香港	8.1
5	デンマーク	7.1

※ユーロについては発行国で記載しております。

マネープール・ファンド		
実質的な銘柄別投資比率(上位)		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	国庫短期証券 第147回	20.3
2	国庫債券 利付(5年)第60回	3.7
3	国庫短期証券 第148回	3.7
4	国庫短期証券 第150回	3.7
5	国庫短期証券 第152回	3.7
6	国庫短期証券 第154回	3.7
7	国庫短期証券 第155回	3.7
8	国庫短期証券 第157回	3.7
9	国庫短期証券 第162回	3.7
10	国庫短期証券 第160回	3.7

## [ 年間収益率の推移 ] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2009年は設定日（2009年6月24日）から年末までの収益率。
- ・2011年は年初から1月末までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。  
グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1 申込(販売)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」は、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

(中略)

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、当該投資者が保有する「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」または「マネープール・ファンド」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもっていずれかもう一方のファンドの取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

(以下略)

#### <訂正後>

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」は、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

販売会社によっては、マネープール・ファンドのお取扱いを行わない場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

(中略)

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、スイッチングに際し、当該投資者が保有する「野村

RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」または「マネープール・ファンド」の受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもっていずれかもう一方のファンドの取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。(販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

(以下略)

## 2 換金(解約)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

### <訂正前>

(前略)

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(以下略)

### <訂正後>

(前略)

なお、「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」は、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、「マネープール・ファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(以下略)

## 第3【ファンドの経理状況】

### 1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の「中間財務諸表」が追加されます。

#### <中間財務諸表>

#### 野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第1期中間計算期間(平成21年 6 月24日から平成21年12月23日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しており、第2期中間計算期間(平成22年 6 月19日から平成22年12月18日まで)については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(平成21年 6 月24日から平成21年12月23日まで)および第2期中間計算期間(平成22年 6 月19日から平成22年12月18日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 平成21年12月23日現在	第2期中間計算期間末 平成22年12月18日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	387,391,338	108,707,537
親投資信託受益証券	37,925,648,779	10,765,051,080
未収入金	920,000,000	280,000,000
未収利息	1,110	294
流動資産合計	39,233,041,227	11,153,758,911
資産合計	39,233,041,227	11,153,758,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	787,040,087	207,018,104
未払受託者報酬	18,373,624	4,529,410
未払委託者報酬	431,828,696	105,470,423
その他未払費用	794,420	194,055
流動負債合計	1,238,036,827	317,211,992
負債合計	1,238,036,827	317,211,992
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	37,359,457,589	12,000,555,380
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	635,546,811	1,164,008,461
元本等合計	37,995,004,400	10,836,546,919
純資産合計	37,995,004,400	10,836,546,919
負債純資産合計	39,233,041,227	11,153,758,911

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自平成21年6月24日 至平成21年12月23日	第2期中間計算期間 自平成22年6月19日 至平成22年12月18日
<b>営業収益</b>		
受取利息	309,516	64,387
有価証券売買等損益	1,555,669,779	55,996,437
営業収益合計	1,555,979,295	55,932,050
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	18,373,624	4,529,410
委託者報酬	431,828,696	105,470,423
その他費用	794,420	194,055
営業費用合計	450,996,740	110,193,888
営業利益	1,104,982,555	166,125,938
経常利益	1,104,982,555	166,125,938
中間純利益	1,104,982,555	166,125,938
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	564,423,107	304,041,148
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	1,949,146,106
剰余金増加額又は欠損金減少額	145,572,584	673,271,203
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	673,271,203
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	145,572,584	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,585,221	26,048,768
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,585,221	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	26,048,768
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	635,546,811	1,164,008,461



## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第1期中間計算期間 自 平成21年 6 月24日 至 平成21年12月23日	第2期中間計算期間 自 平成22年 6 月19日 至 平成22年12月18日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成21年 6 月24日(設定日)から平成22年6月18日 までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年 6 月24日(設定日)から平成21年12月 23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は期末が休日 のため、平成22年 6 月19日から平成 23年6月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成22年 6 月19日から平成22年12月18日まで となっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 平成21年12月23日現在	第2期中間計算期間末 平成22年12月18日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 37,359,457,589 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 12,000,555,380 口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0170 円 (10,000口当たり純資産額 10,170 円)	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,164,008,461 円
	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9030 円 (10,000口当たり純資産額 9,030 円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成21年 6 月24日 至 平成21年12月23日	第2期中間計算期間 自 平成22年 6 月19日 至 平成22年12月18日
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 120,365,367 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 31,123,676 円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 平成21年12月23日現在	第2期中間計算期間末 平成22年12月18日現在
	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
	2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第1期中間計算期間 自 平成21年 6 月24日 至 平成21年12月23日		第2期中間計算期間 自 平成22年 6 月19日 至 平成22年12月18日	
期首元本額	円	期首元本額	18,068,421,247 円
期中追加設定元本額	61,023,509,800 円	期中追加設定元本額	163,686,712 円
期中一部解約元本額	23,664,052,211 円	期中一部解約元本額	6,231,552,579 円

## 2 デリバティブ取引関係

第1期中間計算期間末(平成21年12月23日現在)

該当事項はございません。

第2期中間計算期間末(平成22年12月18日現在)

該当事項はございません。

参考

## 野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド

「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」は「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」の状況  
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成22年12月18日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		140,245,353
コール・ローン		167,455,771
株式		10,443,475,534
未収入金		360,725,736
未収配当金		5,386,744
未収利息		453
流動資産合計		11,117,289,591
資産合計		11,117,289,591
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		38,004
未払金		71,634,295
未払解約金		280,000,000
流動負債合計		351,672,299
負債合計		351,672,299
純資産の部		
元本等		
元本		11,651,749,194
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		886,131,902
元本等合計		10,765,617,292
純資産合計		10,765,617,292
負債純資産合計		11,117,289,591

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		自 平成22年 6 月19日 至 平成22年12月18日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

		平成22年12月18日現在
1 元本の欠損の額		886,131,902 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1 口当たり純資産額		0.9239 円
(10,000口当たり純資産額)		9,239 円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月18日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価して おります。 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が 発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によ っております。 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後 二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い 発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相 場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含 まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等 によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または 計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (その他の注記)

平成22年12月18日現在															
1	<p>元本の移動及び期末元本額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>期首</td> <td>平成22年 6 月19日</td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td>17,639,968,559 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成22年12月18日までの期中追加設定元本額</td> <td>23,546,033 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成22年12月18日までの期中一部解約元本額</td> <td>6,011,765,398 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td>11,651,749,194 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド</td> <td>11,651,749,194 円</td> </tr> </table>	期首	平成22年 6 月19日	期首元本額	17,639,968,559 円	期首より平成22年12月18日までの期中追加設定元本額	23,546,033 円	期首より平成22年12月18日までの期中一部解約元本額	6,011,765,398 円	期末元本額	11,651,749,194 円	期末元本額の内訳*		野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド	11,651,749,194 円
期首	平成22年 6 月19日														
期首元本額	17,639,968,559 円														
期首より平成22年12月18日までの期中追加設定元本額	23,546,033 円														
期首より平成22年12月18日までの期中一部解約元本額	6,011,765,398 円														
期末元本額	11,651,749,194 円														
期末元本額の内訳*															
野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド	11,651,749,194 円														

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第1期中間計算期間(平成21年 6 月24日から平成21年12月23日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しており、第2期中間計算期間(平成22年 6 月19日から平成22年12月18日まで)については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(平成21年 6 月24日から平成21年12月23日まで)および第2期中間計算期間(平成22年 6 月19日から平成22年12月18日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 平成21年12月23日現在	第2期中間計算期間末 平成22年12月18日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	831,706	81,945
親投資信託受益証券	39,725,828	3,681,211
未収入金	2,740,000	-
未収利息	2	-
流動資産合計	43,297,536	3,763,156
資産合計	43,297,536	3,763,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,155,343	-
未払受託者報酬	496	26
未払委託者報酬	4,424	312
その他未払費用	4	-
流動負債合計	3,160,267	338
負債合計	3,160,267	338
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	40,113,630	3,756,717
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,639	6,101
（分配準備積立金）	-	288
元本等合計	40,137,269	3,762,818
純資産合計	40,137,269	3,762,818
負債純資産合計	43,297,536	3,763,156



## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自平成21年 6月24日 至平成21年12月23日	第2期中間計算期間 自平成22年 6月19日 至平成22年12月18日
<b>営業収益</b>		
受取利息	778	5
有価証券売買等損益	39,828	2,201
営業収益合計	40,606	2,206
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	496	26
委託者報酬	4,424	312
その他費用	4	-
営業費用合計	4,924	338
営業利益	35,682	1,868
経常利益	35,682	1,868
中間純利益	35,682	1,868
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	31,089	534
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	2,917
剰余金増加額又は欠損金減少額	124,911	5,838
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	124,911	5,838
剰余金減少額又は欠損金増加額	105,865	3,988
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	105,865	3,988
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,639	6,101

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第1期中間計算期間 自 平成21年 6 月24日 至 平成21年12月23日	第2期中間計算期間 自 平成22年 6 月19日 至 平成22年12月18日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成21年 6 月24日(設定日)から平成22年6月18日 までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成21年 6 月24日(設定日)から平成21年12月 23日までとなっております。	当ファンドの計算期間は期末が休日 のため、平成22年 6 月19日から平成 23年6月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成22年 6 月19日から平成22年12月18日まで となっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 平成21年12月23日現在	第2期中間計算期間末 平成22年12月18日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数 40,113,630 口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,756,717 口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0006 円 (10,000口当たり純資産額 10,006 円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0016 円 (10,000口当たり純資産額 10,016 円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 平成21年12月23日現在	第2期中間計算期間末 平成22年12月18日現在
	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
	2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第1期中間計算期間 自 平成21年 6 月24日 至 平成21年12月23日	第2期中間計算期間 自 平成22年 6 月19日 至 平成22年12月18日
期首元本額 円	期首元本額 2,581,260 円
期中追加設定元本額 430,830,389 円	期中追加設定元本額 4,379,134 円
期中一部解約元本額 390,716,759 円	期中一部解約元本額 3,203,677 円

## 2 デリバティブ取引関係

第1期中間計算期間末(平成21年12月23日現在)

該当事項はございません。

第2期中間計算期間末(平成22年12月18日現在)

該当事項はございません。

参考

## 野村マネー マザーファンド

「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 「野村マネー マザーファンド」の状況  
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成22年12月18日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		22,995,463
国債証券		4,501,190,512
特殊債券		200,521,904
社債券		214,430,876
現先取引勘定		939,815,800
未収利息		909,049
前払費用		895,811
流動資産合計		5,880,759,415
資産合計		5,880,759,415
負債の部		
流動負債		
未払金		799,910,800
未払解約金		47,770,000
流動負債合計		847,680,800
負債合計		847,680,800
純資産の部		
元本等		
元本		4,952,928,833
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		80,149,782
元本等合計		5,033,078,615
純資産合計		5,033,078,615
負債純資産合計		5,880,759,415

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年 6 月19日 至 平成22年12月18日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

平成22年12月18日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0162 円
(10,000口当たり純資産額)	10,162 円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月18日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2 時価の算定方法	
国債証券、特殊債券及び社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。	
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含 まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等 によった場合、当該価額が異なることもあります。	

## (その他の注記)

平成22年12月18日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成22年 6 月 19日
期首元本額	4,738,368,940 円
期首より平成22年12月18日までの期中追加設定元本額	2,252,408,975 円
期首より平成22年12月18日までの期中一部解約元本額	2,037,849,082 円
期末元本額	4,952,928,833 円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	29,379,493 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	81,668,657 円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	288,595,666 円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	116,570,971 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	14,215,502 円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	10,722,414 円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	3,622,527 円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	57,797,519 円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	37,686,514 円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	117,450,626 円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	35,121,799 円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	190,899,143 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	2,913,332 円
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	97,470 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド) 年2回決算型	97,441 円
野村世界高金利通貨投信	446,765,074 円
野村新世界高金利通貨投信	794,675,673 円
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894 円
コインの未来(年2回分配型)	991,474 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	890,472 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	890,472 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	890,472 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	92,106,405 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	7,444,218 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	483,888 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	73,808,135 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	508,215,019 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	40,976,965 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	73,898,603 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	7,792,728 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	938,168 円

野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	167,921 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	5,275,405 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	17,036,097 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	3,363,740 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	3,030,893 円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	427,336 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	6,552,710 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	50,278,128 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	2,703,197 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	1,651,249 円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	1,031,848 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	3,935,024 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	7,485,015 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	220,398 円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	1,025,232 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	8,678,501 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	34,418,146 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	235,601,578 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	24,556,214 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	5,128,206 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	394,478 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	2,465,484 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	8,678,501 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	1,183,432 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	887,574 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	2,465,241 円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	769,155 円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	38,652,483 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	975,178 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	38,091,017 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	356,905,044 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	6,304,177 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	67,937,353 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	39,509,457 円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	4,156,817 円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	88,653 円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	4,816,785 円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	16,656,817 円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	610,718 円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	18,380,615 円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	3,684,004 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834 円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,233,921 円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	39,389,464 円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543 円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543 円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543 円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543 円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252 円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252 円
第1回 野村短期公社債ファンド	29,994,967 円
第2回 野村短期公社債ファンド	20,038,890 円
第3回 野村短期公社債ファンド	10,082,895 円
第4回 野村短期公社債ファンド	19,996,977 円
第5回 野村短期公社債ファンド	20,016,966 円
第6回 野村短期公社債ファンド	10,032,967 円

第7回 野村短期公社債ファンド	10,025,962 円
第8回 野村短期公社債ファンド	20,150,092 円
第9回 野村短期公社債ファンド	20,011,918 円
第10回 野村短期公社債ファンド	20,041,952 円
第11回 野村短期公社債ファンド	10,035,952 円
第12回 野村短期公社債ファンド	30,082,885 円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	10,241,963 円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	546,098,229 円

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### 純資産額計算書

平成23年1月31日現在

#### 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド」

資産総額	10,418,311,574 円
負債総額	121,663,194 円
純資産総額( - )	10,296,648,380 円
発行済口数	11,507,488,536 口
1口当たり純資産額( / )	0.8948 円

#### 「野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーパール・ファンド」

資産総額	3,763,175 円
負債総額	85 円
純資産総額( - )	3,763,090 円
発行済口数	3,756,717 口
1口当たり純資産額( / )	1.0017 円

<ご参考>

#### 「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」

資産総額	10,320,175,355 円
負債総額	73,020,000 円
純資産総額( - )	10,247,155,355 円
発行済口数	11,173,457,142 口
1口当たり純資産額( / )	0.9171 円

#### 「野村マネー マザーファンド」

資産総額	5,294,751,366 円
負債総額	15,230,000 円
純資産総額( - )	5,279,521,366 円
発行済口数	5,194,725,376 口
1口当たり純資産額( / )	1.0163 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1) 資本金の額

平成22年7月末現在、17,180百万円

(以下略)

## &lt;訂正後&gt;

## (1)資本金の額

平成23年1月末現在、17,180百万円  
(以下略)

## 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	698	10,449,285
単体型株式投資信託	23	207,992
追加型公社債投資信託	19	4,864,521
単体型公社債投資信託	0	0
合計	740	15,521,798

## 3 委託会社等の経理状況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第51期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。



2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### <訂正後>

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第50期事業年度(前事業年度)は改正前、第51期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### <中間財務諸表>

[次へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

##### (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\*平成22年6月末現在

##### (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 平成22年6月末現在

(以下略)

## &lt;訂正後&gt;

## (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成22年12月末現在

## (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 平成22年12月末現在

(以下略)

## 中間貸借対照表

		平成22年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,452
金銭の信託		38,874
有価証券		2,300
短期貸付金		186
未収委託者報酬		10,177
未収収益		3,318
繰延税金資産		1,118
その他		260
貸倒引当金		6
流動資産計		57,681
固定資産		
有形固定資産	1	1,609
無形固定資産		11,109
ソフトウェア		11,106
その他		2
投資その他の資産		26,021
投資有価証券		8,177
関係会社株式		16,099
繰延税金資産		937
その他		807
貸倒引当金		0
固定資産計		38,740
資産合計		96,421

		平成22年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		10,000
未払収益分配金		4
未払償還金		60
未払手数料		4,495
その他未払金	2	1,878
未払費用		7,118
未払法人税等		669
賞与引当金		1,518
その他		93
流動負債計		25,839
固定負債		
退職給付引当金		4,520
時効後支払損引当金		482
その他		22
固定負債計		5,025
負債合計		30,865
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		63,157
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		34,247
利益準備金		685
その他利益剰余金		33,561
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		8,955
評価・換算差額等		2,399
その他有価証券評価差額金		2,415
繰延ヘッジ損益		16
純資産合計		65,556
負債・純資産合計		96,421

## 中間損益計算書

		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		39,377
運用受託報酬		5,636
その他営業収益		61
営業収益計		45,075
営業費用		
支払手数料		18,603
調査費		10,459
その他営業費用		2,321
営業費用計		31,385
一般管理費	1	12,045
営業利益		1,645
営業外収益	2	3,121
営業外費用	3	48
経常利益		4,718
特別利益	4	513
特別損失	5	155
税引前中間純利益		5,077
法人税、住民税及び事業税		1,862
法人税等調整額		527
中間純利益		2,687

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成22年 4月 1日
	至 平成22年 9月30日
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	9,872
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	8,955
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	35,164

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	34,247
株主資本合計	
前期末残高	64,074
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
当中間期変動額合計	917
当中間期末残高	63,157
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,056
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	640
当中間期変動額合計	640
当中間期末残高	2,415
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	175
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	192
当中間期変動額合計	192
当中間期末残高	16
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,231
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	832
当中間期末残高	2,399
純資産合計	
前期末残高	67,306
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	2,687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832
当中間期変動額合計	1,749
当中間期末残高	65,556

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)          時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産          定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日
資産除去債務に関する会計基準	当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成22年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,221百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## 中間損益計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	205百万円
無形固定資産	2,093百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	1,346百万円
金銭の信託運用益	1,554百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	38百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	419百万円
株式報酬受入益	94百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	149百万円
投資有価証券等評価損	6百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日					
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	平成22年 3月末	増加	減少	平成22年 9月末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・ 普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		3,605百万円		
	(2) 1株当たり配当額		700円		
	(3) 基準日		平成22年 3月31日		
	(4) 効力発生日		平成22年 6月 1日		

## リース取引関係

自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	460百万円
減価償却累計額相当額	325
中間期末残高相当額	135
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	88百万円
1年超	53
合計	141
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	52
支払利息相当額	2
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	7
合計	14

## 金融商品関係

当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,452	1,452	-
(2)金銭の信託	38,874	38,874	-
(3)短期貸付金	186	186	-
(4)未収委託者報酬	10,177	10,177	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,681	9,681	-
(6)関係会社株式	3,064	68,074	65,010
資産計	63,436	128,446	65,010
(7)関係会社短期借入金	10,000	10,000	-
(8)未払金	6,439	6,439	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	60	60	-
未払手数料	4,495	4,495	-
その他未払金	1,878	1,878	-
(9)未払費用	7,118	7,118	-
(10)未払法人税等	669	669	-
負債計	24,227	24,227	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	-
デリバティブ取引計	22	22	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 有価証券関係

## 当中間会計期間末（平成22年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	68,074	65,010
合計	3,064	68,074	65,010

## 3. その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,541	282	4,258
投資信託	1	1	0
小計	4,542	283	4,258
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託( 1 )	2,839	3,003	163
譲渡性預金	2,300	2,300	-
小計	5,139	5,303	163
合計	9,681	5,586	4,094

- ( 1 ) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は 16百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

## デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## （ 1 ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の算定 方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,809	-	22	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	186	-	(*1) -	-
合 計			2,996	-	(*1) 22	-

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

### (追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



## 1 株当たり情報

自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	12,727円70銭
1 株当たり中間純利益	521円87銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	2,687百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,687百万円
期中平均株式数	5,150千株

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンドの平成21年6月24日から平成21年12月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンドの平成21年12月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月24日から平成21年12月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンドの平成21年6月24日から平成21年12月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンドの平成21年12月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月24日から平成21年12月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月10日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンドの平成22年6月19日から平成22年12月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンドの平成22年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月19日から平成22年12月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月10日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンドの平成22年6月19日から平成22年12月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンドの平成22年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月19日から平成22年12月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)